



一般的に言われている「議会と市長（当局）は車の両輪」とは？

先般、選挙によって市長が変わりました。私は、ここで改めて地方における（議会）

議員と市長の関係について、整理しておきたいと考えています。

議院内閣制度（国会）と二元代表制度（地方議会）

ご存知のように国会では、国会議員の中から内閣総理大臣が選出されます。従って多数派を形成出来た政党の政策が、政治に反映しやすくなるのです。（与党と野党の存在する所以）

しかし、沼田市を含めた地方議会では、市長と議員が別の選挙で選ばれ、「市長の考える理想の沼田市」と「議会が考えるあるべき姿」を議論しながら、圧倒的に強い市長の権限をチェックして「バランスのとれたより良い沼田市」の形成を目指そうとする「仕組み」になっています。

「車の両輪」とは、運命共同体ということではなく、同じ方向を目指しながらも決して交わることなく「節度と役割」を自覚し、緊張感を持った関係でなくてはならないと理解しています。

野球で言うならバッテリーではなくピッチャーとバッターの関係で、仲間ではなく、良きライバルの関係…。だからお互い切磋琢磨してレベルの高い良い試合をし、野球そのものの価値を高め合う関係であると改めて皆様にお伝えしたいと思います。（良きバッテリーを目指します）

6月定例議会 私の一般質問① ブータン国のような幸福度NO1 の沼田市づくりへどこから着手？

上記に記載した通り、市長と議員のより良い関係を構築していくための第一歩としての質問は、市長の基本的な政治姿勢を聞くことからでした。



ゴとキラの民族衣装で2011年に訪日されたブータン国王夫妻は国会で「このような震災はいかなる国も受けてはならない。しかし、こうした災害から最も力強く立ち直れる国があるとすれば、それは日本であり日本国民である。」と激励し、日本中に勇気と感動を与えました。

高柳Q：市長は、選挙の際その目指すべき方向として「市政一新、幸福度NO1の沼田市づくり」と主張していたと思います。

そこでまず、市長ご自身が今日の沼田市の状況をどう見て、どのように把握し、幸福度NO1の沼田市づくりに照らして、その取り組みの優先順位について現時点でどう組み立てようとしているのか率直なところを伺います。

市長A：喫緊の課題が山積する本市にあって、特にグリーンベル21の関係は、早急に対応する必要があると考えています。

また、少子高齢・人口減少社会への対応、地域産業の振興による雇用の創出、農産物のブランド化と6次産業化への取組、女性の社会参画の拡大と子育て・教育環境の充実、さらに、安全・安心で人にやさしい福祉環境の整備等を進めていく必要があると考えていますが、特に、雇用の創出を図るための「起業塾」の創設、農産物の6次産業化への取り組みとしての「6次産業化センター」の整備、そして行政に市民の声を反映する「市民構想会議」の設置について優先的に取り組んでいきたいと考えています。

高柳Q：市長は幸福度に関連して「ブータン国」をイメージしているようですが、一般的な国々がGNP＝国民総生産という「尺度」で経済を中心位国の「発展度」を測っているのに対して、ブータンではGNH＝国民総幸福量という物差しで国民の「生活ぶり」を重要視して政策に取り入れています。

これまでの延長線上の考え方とは異なり、すばらしいとは考えるものの、実際この経済に過度に偏らない、頼らない地域政策を具体化していくのは難易度の高い課題であると認識しています。本市において実現した場合のイメージや具体的施策についてお聞かせください。

補正額	補正額の財源内訳		説明
	国県支出金	一般財源	
629,936	536,678	93,258	農業振興促進事業 629,936
			農漁業災害対策特別措置補助金総額 5,439
			被災農業者向け経営体育成支援事業総額 623,410
			被災農業者向け経営体育成支援事業補助金（本庁） 300,593
			〃 経営体育成支援事業補助金（白沢） 109,239
			〃 経営体育成支援事業補助金（利根） 213,578



6月定例議会気になるあの課題②

豪雪災害対応：3月議会でも多くの質問があり、地方からの「切実な声」を受けて補助率が上げられた経過があります。

復習しながら今後へ向けたいと思います。

【3月議会での当局答弁】被災農家戸数360戸、被災施設1000棟で、農業被害総額は、施設農作物合わせて3億4千万円と見込んでいます。一定規模以上の農業用施設に被害を受けた農家に対し、一律5万円の見舞金を支給。

再建に向けた支援では、県などの関係機関と連携し、補助事業等の活用を図りたい。

今回の豪雪により被災された方々が、今後も意欲を持って農業を継続していけるよう、支援をしていく考えです。

だが、現在の状況はどうだろうか？

『農家が農業を諦めることに歯止めをかける目的でできた法律ではなかったか？』



だが、実際現在の状況はどうだろうか？
『農業を諦めることに歯止めをかける』
ことが目的ではなかったか？

現在の補償や再建へ向けた、手続きなど状況はどうだろうか？

国の補助基準に合わせるため手続きも煩雑で、特にパイプハウスの再建費用では、材料も入手困難な状況下で、手間取っています。

また、一般的な生活サイクルとして、前年度売り上げた原資で次年度の種や原料を購入するのに、「種の購入額保証」では、少額過ぎて次年度の元手にならない等の課題も出ています。

- 対象者：農作物の減収量が30%以上の農業者
- ①樹草勢回復のための肥料等の購入費の助成
 - ②樹体被害の復旧又は補修に要する費用の助成
 - ③農作物の病虫害防除に要する費用の助成
 - ④代替作付けのための種苗等の購入費用の助成
 - ⑤次期作付けのための種苗等の購入費用の助成



記録的な災害への応援ではない？

「救済」ではなく「育成」？

被災農業者向け経営体育成支援事業

【政策目標】被災農業者の農業経営の維持

【助成対象者】今冬の大雪による農業被害により農業用施設等が被災した者であって、地方公共団体による支援や融資を受けて、被災施設の復旧等、又は倒壊したハウス等の撤去を行うことにより農業経営を継続しようとする農業者。

経営体育成支援事業はH23年度からあった

【対象者】農業従事者の減少と高齢化の中、農業の持続的発展を図りつつ、国民への食料の安定供給を図るためには、農業における新たな付加価値の創出に向けた環境の整備を通じ、人・農地プランを作成し、地域の将来を担う中心経営体を明確化するなど地域農業の担い手の育成・確保を図ることが喫緊の課題となっている。

これを踏まえ、中心経営体等が、経営規模の拡大や農産物の加工・流通・販売等の経営の多角化等に取り組む際に必要となる農業用機械等の導入等について支援することとする。

くどくど説明したが、結局この支援は、そこそこの規模の農業「経営者」の継続性を支援する目的で、上梓にあるように頭に「被災農業者向け」が単に付いただけ？とも受け止めることも可能ではないかと疑念も生じてきます。

6月定例議会 私の一般質問②

東原庁舎及び本庁舎の現状と対応について
これまで何度も繰り返してきた質問です。

高柳Q：先月、東原庁舎の庇(ひさし)及び外壁から、コンクリート片がこぼれ落ち、当面の対応をとられたと聞きました。本庁舎でも小規模ながら同じような状態が続いています。

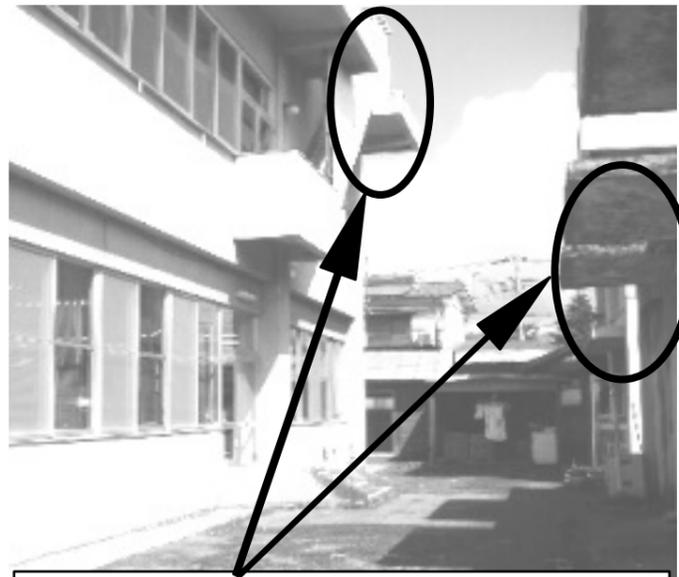
東原庁舎は築51年、本庁舎も築50年で、7年前に実施した耐震診断結果は、1階でIS値0.21でした。

私は、予てよりこの受け入れに、グリーンベル21を活用すべきと主張してきましたが、この問題はすでに、「活用方法の選択肢」を待たれている時間帯ではない程**事態は緊急**を要していると考えられるのですが、見解を伺います。

市長A：東原庁舎は、平成17年から群馬県より借り受けて使用している建物ですが、昭和37年に建築されたもので、既に51年が経過しています。県有施設であることから**耐震診断は行っておらず**、建物や設備の老朽化も進んでおり、修繕等を行いながら使用している状況です。

また、本庁舎については、昭和39年に建築され、間もなく50年を経過することから、老朽化が進み、耐震性や市民サービスへの影響など多くの課題が見受けられます。

今後、第五次総合計画に位置づけた庁舎整備検討事業の中で、早急に庁内検討組織を立ち上げて、費用や財源確保、利便性の確保などの幅広い視点で検討していく考えです。



東原庁舎の東側の2階とあおぞら作業所に隣接する駐車場の庇からコンクリートの小片が落下した。庁舎の中にも所々ヒビが見られる危険な状況。



学校施設の耐震化も一段落 もっと数値の低い危険な公共施設へ！

「子供たちの安全を第一に！」…こうした当時の市長の気持ちも一定理解はできます。

しかし、下の表にもあるように学校施設関連施設全72棟の耐震化は推進され、残りは7棟を残すのみとなりました。それに比べて、**市役所本庁舎・東原庁舎の危険度は…。**

私は「東原庁舎の補修工事の際、所有者である群馬県とは何かやりとりをされましたか」と聞きましたが、「特に何も…」と、当局からは苦しそうな答弁が返ってきました。

公立学校施設等の耐震化状況一覧 (H26年4月1日 沼田市教育委員会HPより)

種別		耐震2次診断の結果				改修年度	
学校名	建物名称	建築年度	診断年度	IS値	CT×SD値		
沼田小学校	西校舎	S54年	H21年	0.65	0.663	H27年度以降	
沼田北小学校	北校舎	S53年	H19年	0.59	0.750		
	体育館	S53年	H18年	0.67	0.690		
白沢小学校	東校舎	S54年	H21年	0.66	0.377		
		H13年					
利根東小学校	校舎	S40~41年	H19年	0.34	0.440		
沼田西中学校	北校舎	S46年	H19年	0.57	0.720		
白沢中学校	普通教室棟	S53年	H21年	0.64	0.518		
沼田市役所	本庁舎	S39年	H20年	0.21	0.282		?
	東原庁舎	S37年	診断未実施(ただし危険なので下町の県民局へ移設)				

IS値：(構造耐震指標) 0.3以下は強い地震で倒壊の可能性高く、0.6以上が求められ、文科省目標は0.7

CT×SD値：CTは建物の持つ水平力への強度指標で、SDは建物平面・立面形状指標で、その積の値

高柳Q：勤労青少年ホームの現状と今後の利活用についても市長が変わりましたので、基本的な認識を伺いたいと思います。

市長A：昭和50年7月1日に、勤労青少年の福祉増進と健全育成を目的として、勤労青少年ホームが開館し、翌年には、隣接する勤労青少年体育センターの利用が開始されて以来、各種教養講座やスポーツ教室等を開催し、これまでの利用者は、勤労青少年ホームが32万3千人、勤労青少年体育センターが32万2千人、合計で64万5千人となっています。

建設から間もなく40年を迎える中、随時、修繕等を行いながら使用してきましたが、施設の老朽化が進み、修繕等に多額な費用が必要となることから、市有施設全体の中で、施設のあり方について検討していく考えです。

高柳Q：秦野市では、将来にわたり必要性の高い公共施設サービスを持続可能なものとするために、PPP(公民連携)の手法を取り入れた公有財産の活用に取り組んでいます。

その事例では

- ①庁舎敷地を活用したコンビニの誘致。
- ②保健福祉センター内に郵便局を誘致し、証明書発行業務を実施。
- ③保育園跡地を賃貸し、障害者福祉施設を設置。
- ④民間活力を利用して中学校の体育館と公民館等を複合化。等々です。

耐震化の促進と合わせて、単なる建て替えに終わらせることなく「公共施設」の再配置を中長期的視点で計画すべきではないですか。

市長A：繰り返しになりますが、早急に庁内検討組織を立ち上げて検討するスタンスに変更はありませんが、極めて重く受け止めます。



全国で唯一、庁舎敷地にコンビニ誘致



公共施設の老朽化と施設のマネジメント 公共施設マネジメントinfoより

「公共施設マネジメント」とは、地方公共団体等が保有し、又は借り上げている全公共施設を、自治体経営の視点から総合的かつ統括的に企画、管理及び利活用する仕組みを指します。

公共施設のあり方として、少子高齢化による人口構成の変化及びそれに伴って求められる施設機能の変化への対応や、災害時の避難場所の再検討といった課題も顕在化してきています。

社会環境の変化や地域特性に応じた適切な公共サービスの提供と安定した財政運営を両立させるために、保有する公共施設を総合的に把握し、財政運営と連動させながら管理・活用する仕組みを導入することが急務となっています。

6月定例議会 私の一般質問④ 地域振興局制度の今後の方向性について

高柳Q：そもそも、地域自治区が設置された目的は「広域合併のデメリットの克服」にあったと認識しています。

自動車と道路網の普及にと合わせて通信手段の高度化によってスケールメリットがデメリットをカバーできると見込んでの合併でしたが、果たして本当にそうなっているのだろうかという課題を私たちは背負っていると考えています。

私は、この問題を高齢化、少子化、過疎化など、様々な現代的課題への対応と合わせて、沼田市全域の課題へ着目した制度の見直しとして捉えるべきと思いますが、お考えを伺います。

市長A：合併に伴って懸念される点などを勘案し、身近なところで行政と地域が連携して地域づくりに取り組むことができるよう合併特例法に基づく地域自治区制度を導入し、振興局を設置したところ です。



地区公民館と振興局(支所)の違い

現在、公民館は「社会・生涯教育」の視点から主管は教育委員会です。支所は行政一般事務がメインです。

地区公民館の用途や役割等を分析しつつ、各地区集会所も含めて今後の身近な地域活動の拠点のヒントと考えるべきではあるまいか？